

暑い夏 広島・長崎への原爆投下から78年 若年被爆者の思い

日本 AALA 会員 上田紘治

1941年12月8日、日本軍はハワイ真珠湾攻撃を仕掛け、前年に同盟を結んだドイツ、イタリアとともに第2次世界戦争の加害国として関わりました。その結果、全世界で5千万人、アジアで2千万人、日本で310万人もの尊い命が奪われました。19世紀までの世界では他国を侵略しても「違法」ではありませんでしたが、さすがに20世紀は2度の世界大戦の体験から侵略行為は国際法違法となり、その最先端に日本の平和憲法があり、1946年の国連総会の第1号決議は「核兵器の廃絶」でした。

アインシュタインはドイツの原爆開発を懸念し、アメリカに原爆開発を提案しました。極秘で進められた原爆開発（マンハッタン計画）では、20億ドルに及ぶ膨大な予算を使って、世界から集められた7万人の科学者たちが3個の原爆を開発しました。

当初、アメリカは、1945年の春先に原爆を連続して対独戦に投下する計画をしていましたが開発が間に合わず、5月にナチスドイツが降伏した後、対日戦に向けて7月16日にニューメキシコ州アラモゴードの砂漠で実験を成功させました。翌17日、戦後の世界秩序を話し合うポツダム会談に臨む米代表団に実験成功の知らせの暗号「手術は今朝実施された」が送られ代表団は歓喜。そして残りの2個が広島・長崎に実戦投下され、日本が無条件降伏することになります。余談ですが、当時極東の米軍責任者で後の大統領アイゼンハワーは原爆投下に反対しました。米軍は日本が何時降伏してもおかしくな

い状況を熟知していたのです。

原爆投下後の9月に被爆地の広島・長崎を訪れた原爆開発副責任者准将ファーレルは「死すべきものは死し、後は何も問題ない」と議会に報告。米国が設立したABCC（現在の放射線影響研究所の前身）は被爆者10万人余を集め、若い女性でも丸裸体にするなどして毎年検査するのですが治療は一切せず、被爆者の期待を裏切るものでした。その上、検査資料は全てアメリカに提出。原爆報道には厳しいプレスコードが引かれ、最も支援の手が必要である時期から12年間も被爆者を放置し、この間に偏見と差別が広まりました。原爆投下は“人体実験”であるとしか思えません。

マンハッタン計画の技術部門の責任者で「原爆の父」と言われたオッペンハイマーは、その後の水爆開発に反対してパージされ、心と身体を壊して亡くなるのですが、私は彼の住んでいたマンションを5年前に訪れ、彼が卒業したエリート高校で被爆の実相を話す機会を得ました。父親も同じ高校の卒業生ですが、年間の月謝が300万円。

アメリカの各地で被爆の実相を話したのですが、教会、高校、大学、退役軍人の会、ラジオ出演など、どこに行っても必ず話す前に「パールハーバーはどう思うか？」と質問があり、この高校でもそうでした。パールハーバーは謝罪し、それから「被爆の実相」を話すのですが、話し終わると多くの方が私のところに来て私をハグしお互いの思いを共有できました。ここに人間の素晴らしさがあるのではないのでしょうか。被爆の実相を話すことが、平和への一番の近道と確信しています。

被爆者の全国組織（日本被団協）が出来るのは 1956 年 8 月、長崎で第 2 回原水爆禁止世界大会が開かれたことがきっかけです。それ以来、「再び世界のどこにも被爆者をつくるな」「核兵器のない平和な世界を」と訴え続けてきました。表現することのできない“この世の地獄”の体験をした被爆者ですが、決して「報復」を叫んだことはありません。この過程で全員の同意を得るには多くの議論があったようです。

1982 年、第 2 回国連軍縮特別総会（SSDII）に 40 歳であった私が武蔵野の地域代表として参加することになりました。当時、私はまだ被爆手帳を取得していませんでしたが「我が家は被爆者です」と初めて公の場で明らかにしました。この時、当時のアメリカ政府は平和を語る人々の入国を拒否したため、やむなく私たちはカナダに向かい、現地の平和団体、日系人の方々との交流をしました。

ある集会で私は発言する予定で準備していましたが、時間の都合で発言はパスされるなど、当時の被爆者への注目度はそれほど高くありませんでした。トロントでサー口節子さんに会ったのもこの時でした。

2017 年 7 月 7 日、国連総会で 122 カ国が賛同して核兵器禁止条約が採択されました。私はこのニュースを深夜にネットで確認したのですが、被爆者の願いが実現した瞬間を体験することなく亡くなった多くの先輩の方たちの顔が次から次へと浮かび、喜びと同時に一人涙しました。

2020 年 10 月 24 日、条約に批准した国が 50 カ国に到達し、これによって翌 2021 年

1月22日ついに核兵器禁止条約は国際条約として発効したのです。現在、92カ国の政府が署名し、68カ国が批准しています。

唯一の被爆国である日本政府は、世界の流れであるこの国際条約を無視しています。

本年5月、G7に参加した各国首脳が平和資料館を訪れました。しかし、バイデン大統領は「核のボタン」を押す機器を堂々と会場に持ち込み、被爆地で発表された「広島ビジョン」が核抑止論を正当化し、自分たちの核をそのままにしてロシア、中国、北朝鮮の核を批判するなど、彼らの行動は矛盾に満ちていますが、これで「先進国」といえるのでしょうか。

ロシアがウクライナの都市を破壊して罪なき子供など多くの一般市民の方たちが亡くなり、事もあろうに核兵器使用の脅しも繰り返すなど、歴史が100年逆回転している思いです。

アメリカは「台湾有事」を煽り、日本は5年間で43兆円という軍事費の倍増を決め、武力で中国に対抗するなど、国民の願いとは全く逆の方向に進む岸田政権。中国、北朝鮮が日本を攻撃すると本気に思っているのでしょうか？台湾での麻生発言は平和憲法を無視して、時の権力に多額の寄付をしている軍事産業の代弁者そのもので、沖縄では抗議集会が開かれました。

今のマスコミの現状は昔の大本営発表を彷彿させる有様です。権力を監視し真実を報道する使命は何処に！

私は3歳の時に広島で被爆した「2号被爆者」ですが、今、3つ目の癌と闘っています。被爆者の癌は転移ではなく「多発」するのが特徴です。60年、70年経過しても癌を患い、子や孫が生まれる時、身内にも誰にも言えず、五体満足な子が生まれることに心を痛めるのが被爆者です。

プルトニウムの半減期は2万4千年ですが、今の科学の到達点はプルトニウムを処理する能力はなく、世界にただ1カ所だけ北欧で地中深く10万年保存するだけ。10万年後の人類が「危険物質有り！」という現在の言葉の意味を理解出来るかどうか疑問です。限りなく理解できないでしょう。

核物質と人類は決して共存できません。

私は、未来の社会が核兵器のない平和で豊かな社会であるよう、すでに亡くなった被爆者の方々、多くの教えを受けた先輩被爆者たちの思いを受け止め、生涯「被爆の実相」を語り続けるつもりです。